

新型コロナウイルス感染症に関する主な出来事と日本医師会の活動(2020年1月～2021年9月)

2020年

1月6日	中国武漢で原因不明の肺炎が確認されたことを受けて厚生労働省が注意喚起
14日	世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスを確認
16日	日本国内初の感染患者を確認
28日	新型コロナウイルス感染症対策本部を日本医師会内に設置
30日	WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言
2月14日	横浜の大黒ふ頭に停泊中のクルーズ船にJMATを派遣
21日	都道府県医師会新型コロナウイルス感染症担当理事連絡協議会を初開催（その後、定期的に開催）
27日	横倉義武会長、安倍晋三内閣総理大臣に新型コロナウイルス感染症に関する要望書を提出
3月13日	加藤勝信厚生労働大臣に医療用マスク、防護具等の配備を求める要望書を提出
4月上旬	このころ、感染者数の第1波はじまる
4月1日	定例記者会見で「医療危機的状況宣言」を公表
7日	政府が7都府県に「緊急事態宣言」を発令 緊急事態宣言発令を踏まえ全国知事会と意見交換会を開催
10日	西村康稔経済再生担当大臣、加藤厚労大臣に防護具不足の改善、抗体検査の速やかな普及を求める
16日	政府が「緊急事態宣言」の対象地域を全国に拡大 13都道府県が「特定警戒都道府県」に
18日	「日本医師会 COVID-19 有識者会議」を設置
20日	加藤厚労大臣に重症患者の受け入れ病床の確保に向けた要望書を提出
5月1日	四病院団体協議会と共に、加藤厚労大臣に新型コロナウイルス感染症における診療体制に関する要望書を提出
4日	政府が「緊急事態宣言」を5月31日まで延長することを決定
14日	政府が「緊急事態宣言」を39県で解除することを決定
18日	第2次補正予算の編成に向け医療機関等の支援を安倍総理、加藤厚労大臣、萩生田光一文部科学大臣に要請
21日	政府が「緊急事態宣言」の関西圏の解除を決定、首都圏と北海道は継続に
25日	「緊急事態宣言」が全国で解除される

6月9日	加藤厚労大臣に医療機関等への更なる支援を要望
7月15日	中川俊男会長が記者会見で「新型コロナウイルス感染症対策再強化宣言」を宣言
7月下旬	このころ、感染者数の第2波はじまる
8月5日	中川会長が「今後の感染拡大を見据えたPCR等検査体制の更なる拡大・充実のための緊急提言」を公表
7日	「みんなで安心マーク」の発行を開始
10月1日	中川会長が菅義偉内閣総理大臣と初会談、新型コロナウイルス感染症対策に協力して取り組んでいくことを確認
11月9日	「新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度」の募集を開始
11月中旬	このころ、感染者数の第3波はじまる
12月1日	「新型コロナウイルス感染症対応日本医師会休業補償制度」を創設し、募集を開始
14日	中川会長が菅総理と共に国立国際医療研究センターを視察
21日	医療関係9団体で「医療緊急事態」を宣言

2021年

1月7日	政府が1都3県に「緊急事態宣言」を発令
13日	7府県も「緊急事態宣言」の対象地域に
14日	中川会長、政府と医療関係団体との意見交換に出席
20日	四病協と全国自治体病院協議会と合同で設立した「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」が初会合
22日	中川会長、河野太郎ワクチン担当大臣にワクチン接種への全面協力を約束
2月2日	政府が栃木県を除き、「緊急事態宣言」を3月7日まで延長することを決定
3日	「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」で取りまとめた「新型コロナウイルス感染症患者の病床確保等に向けた具体的方策」を記者会見で公表 新型コロナウイルス対策特別措置法・感染症法の改正法案が成立
10日	中川会長、総理官邸を訪れ、菅義偉内閣総理大臣らと意見交換。ワクチン接種事業への全面協力を約束
14日	厚労省、ファイザーが承認申請していた新型コロナワクチンを、特例承認の枠組みを用いて正式に承認
3月5日	政府は、首都圏1都3県（東京、埼玉、千葉、神奈川）に発令中の「緊急事態宣言」について、3月21日まで2週間の延長を決定

16 日	中川会長は、河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種担当大臣らとワクチン接種の円滑化に向け意見交換
4 月上旬	このころ、感染者数の第 4 波はじまる
23 日	政府は、東京、大阪、京都、兵庫への 3 度目の「緊急事態宣言」の発令を決定
5 月 7 日	菅総理大臣は、新型コロナウイルスワクチンの接種を、1 日 100 万回とする目標を示す
14 日	政府は、北海道、岡山、広島に対する「緊急事態宣言」の発令を決定
28 日	政府は、今月末で期限を迎える東京や大阪など 9 都道府県に対する「緊急事態宣言」を 6 月 20 日まで再延長することを決定
7 月 8 日	政府は感染が再拡大した東京に対して 4 度目の「緊急事態宣言」発令を決定
7 月下旬	このころ感染者数の第 5 波はじまる。従来の 5 倍以上の感染者数が拡大する
7 月 23 日 ～8 月 8 日	東京オリンピックを開催
29 日	日本医師会などの医療関係 9 団体は「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明」を発表
30 日	政府は 30 日、埼玉、千葉、神奈川、大阪の 4 府県に対する「緊急事態宣言」の発令を決定
8 月 5 日	菅総理、デルタ株の拡大に、「経験したことのない感染拡大」と危機を訴える
20 日	田村憲久厚生労働大臣、臨時医療施設を全国で確保する必要性を強調
8 月 24 日 ～9 月 5 日	東京パラリンピックを開催
9 月上旬	このころ感染者数が急激に減少
28 日	菅総理大臣、新型コロナウイルスワクチンについて、6 月の接種回数は平均で 1 日 110 万回、7 月は 1 日 150 万回だったと明言
30 日	政府は「緊急事態宣言」を解除